

## トリチウム汚染水パブコメ期限が遷延された理由

2020年7月14日 筒井哲郎

### 1. 国連人権理事会の申し入れ

福島第一原発敷地内に林立する仮設タンクに貯められたトリチウム汚染水を、政府および東電は海洋放出することを企図し、そのことについて、経産省資源エネルギー庁はパブリックコメントを募集している。その意見募集期間が当初は4月6日から5月12日までであった。ところが、5月12日の期限が間近になった11日に、締め切りが6月12日に延長された。さらに、6月12日当日に期限が7月15日に延期された。そして、7月10日にその期限が7月31日に延期された。提出期限がこのように五月雨式に延期されるのは今までかったことなので、何が理由なのだろうかと首をかしげていた。しかも土壇場で延長をくりかえしているのは、いかにも無計画なあたふた感を与えるものであった。政府はその理由を言わなかったが、7月14日の会合で、事情通が教えてくれた。

どうやら、国連人権理事会が外務大臣に対して厳しい内容の手紙を4月20日付で発出していたことが影響したようである。トリチウム汚染水の海洋放出が、「影響を受ける人々の人権享受に対して生じる深刻なリスクに関する懸念について、日本政府に対し注意喚起したい」という主旨であった。その手紙は、6月20日付で外務省が原文と日本語仮訳をインターネット上に公開していることを見ると、2カ月間存在を伏せられていたことになる。その文書の結論部分には、「下記の点についての日本政府の見解をお示しいただきたい」として次の箇条が記載されている<sup>1</sup>。以下、外務省の仮訳のまま引用する。

- 1) 日本政府は、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップにさらなる変更がなされることを想定しているか。
- 2) 2020年までに汚染水問題を効率的に解消するために設定された目標は修正されたか、又は最近の事情を考慮して修正されそうであるか。
- 3) 日本政府は、放射性被ばくの規制値を (a) 下回る、及び (b) 上回る汚染水について放出する可能性を想定しているか。
- 4) 日本政府は、関係あるコミュニティ及び影響を受けるコミュニティ、又はそのいずれか一方と、どのように関与し、協議しているか。下記のコミュニティや人々に対する取り組みの詳細な情報を提供頂きたい。すなわち、福島県に近い地元コミュニティと先住民族、福島県から遠く離れた場所の地元コミュニティ・市民団体・先住民族（日本国外を含む）、並びに日本の周辺諸国（カナダ、中国、ロシア、韓国、米国を含む）及び北欧理事会。
- 5) 日本政府は、「1972年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約の1996

---

<sup>1</sup> 「有害物質及び廃棄物の環境面での適切な管理及び廃棄の人権への影響に関する特別報告者、食糧の権利に関する特別報告者、平和的集会及び結社の自由に対する権利に関する特別報告者、並びに先住民族の権利に関する特別報告者のマンデート」2020年4月20日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100064086.pdf>

年の議定書」(通称：ロンドン議定書)の遵守義務に従いながら、どのように放射性廃棄物の海洋放出を提案しているのか。

たとえば、上記第4項に対しては「透明性を確保しながら、幅広くご意見を伺い、検討を進めていく」と回答している<sup>2</sup>。そうであれば、コロナ禍のさ中、地元の人たちと納得のいく話し合いの場を設けることもできない目下の環境では、「議論を尽くした」とは言えない状態である。そして国連からの人権に関する手紙を、その人権を享受する権利を持つ国民に対して受領後2カ月間伏せておいたという事実は、当事者の人権を無視する姿勢を示すとともに、立法権を持つ国民の権利を侵害するものである。

## 2. 地元自治体の意見表明

一方7月3日までに、福島県の20市町村議会と県議会が、反対または県民の意見を聞く公聴会の開催を要求するなどの決議をしている。県外では、全国漁業協同組合連合会、茨城県知事、宮城県議会、各県漁業協同組合が反対の意向を表明している。

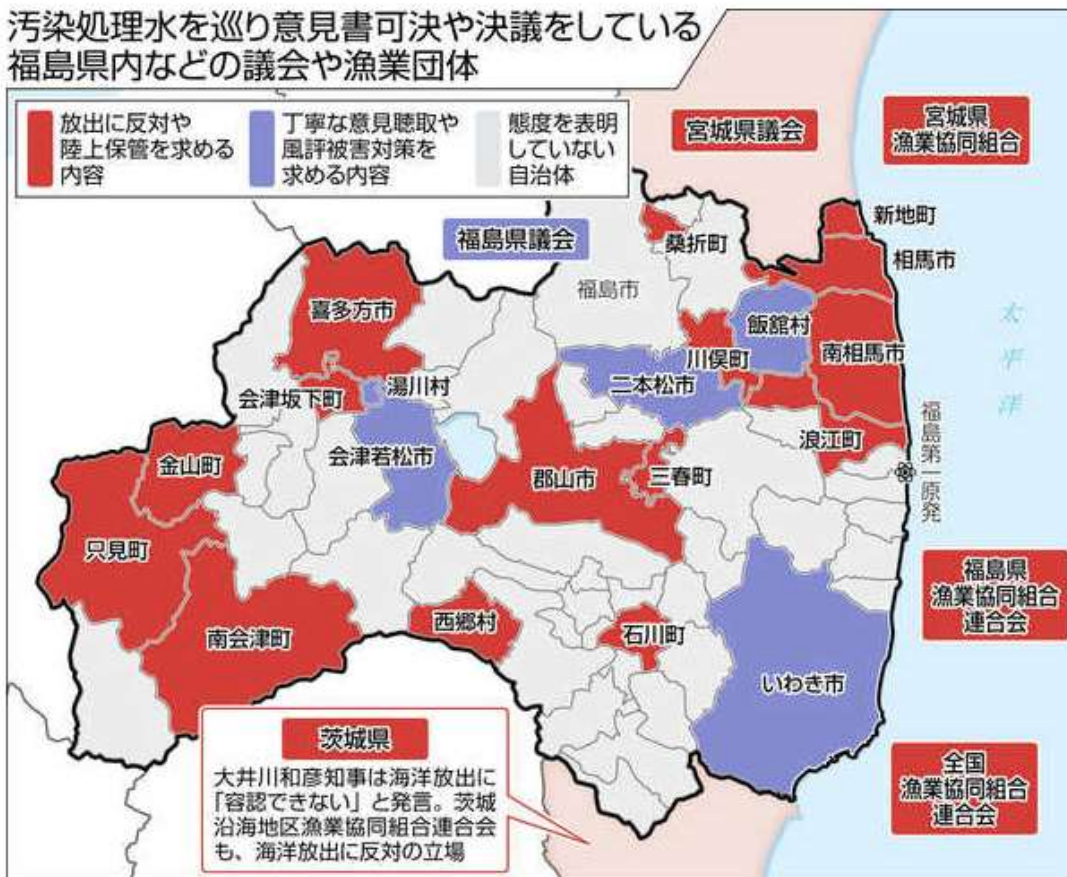


図1. 汚染水処理をめぐる意見を表明した自治体や団体

出典：「汚染処理水の海への放出『反対』 福島県の市町村議会で意見書相次ぐ」『東京新聞』2020年7月8日

<https://genpatsu.tokyo-np.co.jp/page/detail/1569>

<sup>2</sup> 「国連特別報告者4名からの情報提供要請に対する回答」 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/hr\\_ha/page4\\_005162.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/hr_ha/page4_005162.html)

今後の展開は予断を許さないが、世の中の多くの人びとの間に、原発を推進する政府や電力会社の言いなりになっていては自分たちの生活が脅かされるという事実が広く認識されてきたといえるのではないだろうか。外圧頼みだけではなく、福島県では若者たちのデモ行動も行われて、少しずつ多くの市民が声を上げるようになってきた<sup>3</sup>。コロナ禍は、凶らずも事故原発の処理プロセスに水入りを強制する機会となった。頭を冷やして冷静に考え直す機会を与えてくれたのではないだろうか。

---

<sup>3</sup> 「福島第一原発 トリチウム含む水の海への放出に反対 若者がデモ」NHK、2020年7月13日  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200713/k10012511811000.html>